

令和7年度第5回清瀬市社会教育委員の会議 議事録

令和7年度第5回清瀬市社会教育委員の会議が令和7年12月25日に開催された。
出席委員、議事の概要は次のとおり。

日 時 令和7年12月25日（木）午前9時30分から11時00分まで

開催場所 清瀬市役所本庁舎 2階 会議室2-4（対面開催）

出席委員 （対面参加）

倉持議長、西田副議長、渋谷委員、永嶋委員、玉置委員、大野委員

欠席委員 松山委員

事務局 生涯学習スポーツ課 古川副参事、西原係長、成田

次第1 開会

事務局より

- ・開催方法の確認（対面開催、倉持議長・渋谷委員は途中参加、松山委員は欠席）
- ・資料の確認

2 議長・副議長選出

3 議題

- （1）清瀬市生涯学習基本方針の更新について
- （2）教育委員との懇談会に向けて

4 報告等

- （1）令和7年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会・社会教育委員研修会の報告について

5 閉会

(事務局)

令和7年度第5回清瀬市社会教育委員の会議を始める。

本日は通常の時間よりも少し早めの9時半からお集まりいただいた。会議の後11時から市民協働ルームで教育委員との懇談会がある。

議長不在なので、副議長の西田委員にこの後の進行をお願いできればと思っているが、まずは事務局から本日の議題にある「生涯学習基本方針の更新について」の補足の説明などをさせていただきたい。

5月に開催した今年度の第1回目の会議の席で、今年度中に生涯学習基本方針の更新をするための提言をまとめていただくといった形で計画してきたが、清瀬市の根幹の計画になる長期総合計画と教育振興基本計画の、令和8年度以降の計画についても同時並行で進んでいる。長期総合計画は既にパブリックコメントで頂いたご意見に回答をする段階、教育振興基本計画については年明けにパブリックコメントにかける予定となっているが、生涯学習の位置付けを改めて説明したいと思っている。

第5次清瀬市長期総合計画基本構想・基本計画をご覧いただきたい。基本理念の下、将来像として4つの施策を立てているが、教育に関わる場所は、将来像1の「子どもも大人も学びあい育ちあうきよせ」になる。その将来像に向けて立てた基本目標のうち、基本目標12の「一人ひとりの学びと学びあいの充実」で、「学校教育や子どもたちの地域支援、生涯学習などの充実により、すべての世代が豊かな生活を送ることができる環境を整備することが大切です。そのため、時代に即した教育環境や一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援環境を整備するなど、学校教育を一層充実させ、子どもたちの「確かな学力」や「豊かな人間性」「健やかな体」といった「生きる力」を育みます。また、学校と地域の連携・協働により子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、子どもたちを支える大人も含め誰もが生涯にわたって学びの機会を得られる環境を整備します。」としており、こちらの中に生涯学習が位置付けられている。

更に見て行くと、施策1-122で「地域による子どもの育ちと学びの支援」という施策がある。こちらは地域と学校とが協働して学びの充実を図っていくところが、生涯学習に該当する部分になる。具体的な事業で言うと、学校支援本部が該当する。

続いて、次のページの施策1-123では、「生涯学習・文化・芸術・スポーツの支援」として、「市民誰もが年齢や障害の有無に関わらず、生涯学習や文化・芸術、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会を持ち、健康で心豊かな生活を送っています。また、そのような活動を通して地域で活躍する市民が増えています。」を、10年後の目指す姿として掲げており、その施策推進の方向性としては、世代を超えた学びの機会の充実を図るということ。市民文化・芸術の充実と発展を図るということと、気軽にスポーツ活動に親しめる機会の充実を図るという形で位置付けている。

続いて、第3次清瀬市教育振興基本計画基本構想素案をご覧いただきたい。基本的には、長期総合計画と施策推進の方向性を合わせた形で掲載している基本理念を「子ども

が育つ 市民が育つ まちも育つ 清瀬の教育」とし、3つの柱から施策の位置付けを行っている。生涯学習が該当する部分は、柱2「地域による子どもの育ちと学びの支援」、柱3「生涯学習・文化・芸術・スポーツの支援」にあたる。

以上を踏まえて、生涯学習基本方針を横断的に各計画と関連付けて更新をすることとなる。

現行の生涯学習基本方針をご覧いただきたい。構成として、まず概要があり、「基本方針の目的」、「生涯学習の意義と必要性」、「市の関連計画との関係」、「基本方針の期間」がある。

続いて、「市における生涯学習を取り巻く現状と課題」があり、それを受けて基本方針をどのように方向づけていくかという構成になっている。こちらを今の時代に合わせたものに更新をしていこうという話をこれまで議論させていただいた。

まず、生涯学習基本方針の概要の「基本方針の目的」を時代の変化に合わせ、文科省が示している方針に合わせた文章にしていく。「生涯学習の意義と必要性」についても、生涯学習や社会教育などの概念が変化してきているため、ウェルビーイングの視点も入れながら更新をしていく。

市の関連計画との関係については、令和8年度から新しい計画に切り替わるため、それらと連携してアップデートする。基本方針の期間も各種計画に合わせていくという話をさせていただいている。

続いて、「本市における生涯学習を取り巻く現状と課題」では、委員の皆様から意見を出し合っていたいただいたが、事務局からはこれまでの世論調査の結果をお示しし、話をさせていただいた。それにプラスして、社会的な課題も加味する必要があるという話もあった。例えば、日本社会に根差したウェルビーイングの向上という視点を取り入れ、リカレントの視点や様々な教育ニーズをどう反映させていくか、学校・家庭・地域の連携強化、社会教育人材の養成等活躍機会の拡充など、今の社会的な課題となっている面も考慮できればと考えている。

また、清瀬市の課題としては世論調査でも出ているが、新たに参考として、長期総合計画において指標及び目標値を改めて設定するために行った、アンケート結果をお示しした。無作為に抽出した1,000人の市民にアンケートの調査依頼を出し、レスポンスが300半ばぐらいあったものである。施策122については新しい設問になっているため過去のデータが無いが、生涯学習に絡んだアンケートでは、地域と学校に関する設問と、子どもの育ちが地域で見守られているかということに関する設問となっている。

また、施策123は生涯学習・文化・芸術・スポーツに当たるものだが、一部の設問は過去の世論調査と同じ設問になっている。例えば、最新値に関しては、この一年で生涯学習を行う機会を持つことができたという方が16.1%、芸術・文化に接したという方は65.9%、スポーツ・レクリエーションに参加したという方が27%、これまで身につけた知識や技術を自身や地域のために役立てていると感じているという方が

15. 5%という結果が出ている。

一方、国の調査では生涯学習を行う機会を持つことができた方が74.8%と半数以上いる。スポーツも年に1回以上取り組んだという方が80.1%ということで、ほとんどの方ができたと答えているといった結果が出ている。

また、これまで身につけた知識や技術は自身や地域のために役立てていると感じている方の質問に関連して、国の調査では仕事や就職で生かしている方が54%、家庭・日常生活で生かしているという方が53.2%と、どちらも半数以上おられる。この結果は仕事や日常生活など、自分自身のために生かしているという方が恐らく半数はいる。地域のためという関連では、地域や社会での活動に生かしているという方が14.6%いる。こちらで設定した質問としては、これらをまとめたものを意図していたが、思ったよりも低かった。もしかすると、清瀬市民は生涯学習やスポーツを、気軽に親しむものというよりは、サッカーや野球などの競技に取り組むものというイメージをお持ちで、捉え方が違うのかも知れない。

このアンケート結果も基本方針の方向性付けや、長期総合計画と教育振興基本計画の下に来る実行計画や具体的な事業に反映させたいと思っている。

ここまでの中で何か質問やご意見などがあれば伺いたい。

(永嶋委員)

最初にあった基本構想や基本計画などの話で、市民同士の学び合いや市民同士の交流も、世代を超えた交流というものが想定になっていなかった。例えば15ページの①、「世代を超えた学びの機会の充実を図ります」や「幅広い世代の生涯学習の機会の充実を図ります」とあるが、これは世代に関わらず、どのような世代であってもというように捉えられると思うが、様々な世代が混在しているという概念、そのような書き方がどこかにあったほうが良いと思う。例えば、高齢世代は高齢世代だけで生涯学習をし、中年世代や子ども世代もそれぞれで生涯学習をするとかではなく、せつかくの生涯学習なのだから、この様々な世代と一緒に生涯学習をするということが大切だと考えている。

以前、玉置委員のご意見で、親子や色々と世代を超えた人たちが一緒にサッカーをやるという話があった。大野委員のボーイスカウトの話も、たぶん親世代から子供世代など、様々な人が一緒になって活動をしている。その一つの活動を様々な世代が関わって一緒にやるというところが、とても大切なのではないかと思う。何かそのようなことが伝わるような書き方が、どこかにあると良いと思う。

また、先ほどのアンケートと国の調査についてだが、例えばスポーツのところ「この一年でスポーツ・レクリエーションに参加したことがある」というところでは、国の調査で年1回以上の方が80%おられるが、年1回やる人と毎日やる人では大きく違うので、余りにもざっくりとした調査なのかと思う。この数字が80.1%とあるが、あまり意味はないのではないかという気がした。これは全く同じ文言で質問をしているの

か。

(事務局)

そうだ。国の調査については、「年1回以上スポーツに参加した人」というような聞き方をしている。市の方はスポーツだけではなく、レクリエーションという文言も入れている。

(永嶋委員)

そうすると、「この一年でスポーツ・レクリエーションに参加したことがある」という言い方と、似ているけれど「年1回以上」という聞き方とは違うと思う。年1回以上であれば、例えばウォーキングをしたとか、体操に参加したなど、それやったなと思えば、「はい」で答えると思うが、この一年でという言い方の場合には、もしかしたら継続的にやっているものなのかと思うかもしれない。だからそこが数字に表れていくのではないかと思った。全く同じ質問項目だったら、なぜとなるかと思う。質問の仕方によってかなり違ってくると思うので、ここはあまり気にする必要はないのではないかと思う。

ちなみに、「生涯学習を行う機会を持つことができた」に対する国の調査ではどのような質問になっているのか。

(事務局)

「生涯学習を行う機会を持つことができた」だったと思う。質問の内容はほぼ同じだったが、もしかすると、生涯学習とはどういうことなのかという周知や認識が、まだ市では浸透していない可能性もあったりするのかと思う。

(永嶋委員)

あとは質問の並び順によっても、これまでの質問の経緯から、これはこういう意味だなと考えたりするので、そのようなところが影響しているかも知れない。推測でしかないが。全く同じ質問項目で同じように問い、それで数字が著しく違えばそれは何かしらあると思うが、様々な影響があるのでそれは何とも言えないが。

(玉置委員)

先程のアンケートのところで、無作為で市民から1,000人を抽出して、回答率が約30%とあったが、例年このような感じなのか。

(事務局)

今回の調査では3割の回答率で、令和5年度に取ったものについては1,000人中

6割、その前の世論調査が令和2年度に取っているが、1,000人中5割ほどの回答率で回答率としてはいずれも良い方だと聞いている。

(玉置委員)

令和2年で回答率が落ちているが、これはコロナ禍の影響か。

(事務局)

コロナ禍が令和2年ぐらいから始まっているので、上がったたり下がったりはコロナの影響もあるかも知れない。

何かしら芸術文化に触れる機会があったという方は、清瀬の場合は非常に多いと思っている。

(玉置委員)

コロナの影響で人と接する機会が減り、個人で何かを始めたというのがこのデータに影響しているのか。

(事務局)

このデータの数字からは、なかなかそこまでは見えない。ただ、コロナ禍では実際に、美術館や博物館なども閉館を余儀なくされた時期もあるので、芸術文化に触れる機会を持つ機会が減った方が多かったのではないかと思う。令和5年ぐらいから増えてきた。ただ、世論調査自体は3年に1回の調査になっており、間に令和3年、4年の数字があるが、これは前年度の数字を引用したものなので、これはあまり参考としない方がよい。

(大野委員)

今回は1年の間だけでということか。

(事務局)

そうだ。今回、長期総合計画に際して新しい目標値を立てるための参考の数字として、今回改めて、令和7年に世論調査とは別に取り直したものになっている。

(玉置委員)

ちなみに、無作為というのは、例えば1,000人中、20代が200人など、各年代から抽出したりしているのか。

(事務局)

これは世論調査の17回の数字ではあるが、無作為に抽出とは言え、答えられている

年齢層で一番多いのが60代70代だ。次いで、50代40代30代となり、やはり若い世代になるにつれて回答率が下がってきている印象がある。

(玉置委員)

だから低いのではないか。

(西田副議長)

例年3割の回答だが、それは決して少なくないということに正直驚いた。

(事務局)

年代により回答率が異なることの影響はあるかも知れない。ただ、一般的なアンケート調査で3割の回答があれば多いほうだという話を聞いている。

(玉置委員)

回答方法として、インターネットもあるのか。

(事務局)

今回の調査についての回答方法は聞いていない。前回の世論調査では郵送回収やWebによる回答もあったようだ。色々な年齢層といった背景もあるのではないかというご指摘や、先程永嶋委員からのご指摘があったが、色々な方たちが一緒に交流するというような世代間交流というところを踏まえて、生涯学習方針の方向性をアップデートしていきたい。

実際の生涯学習基本方針の方向性では、今の計画でいうと8ページ以降のものになってくると思うが、これを今のニーズやこれからの課題に合わせ文言の修正をしていく必要がある。今いただいた話も踏まえ、事務局でも作業を進めていきたいと思う。

次回の会議が2月で年度末になっているため、メールでも色々のご連絡をさせていただくことがあるかと思うが、ご協力の程よろしくお願ひしたい。基本方針については、今日はここまでとさせていただく。基本方針に関して他に何かある方はいらっしゃるか。

(永嶋委員)

清瀬には外国人の方はどれくらいおられるのか。質問の意図として、今はどこにでも外国にルーツを持つ子どもがいる。そうすると、親のどちらかが外国人だったりすることも多い。そうなれば、世代だけではなく、色々な属性を超えた人たちが一緒に何かやるということが大切なのかと思う。

(事務局)

市民団体に国際交流会がある。そこで外国人の方と交流する機会を持ったり、日本語教育ボランティアを養成する講座を開いたりしている。世代だけではなく、国や属性も超えてという重要な視点をいただいた。恐らく統計で分かると思うので、また共有したい。

今日は教育委員との懇談会があるので、ここからは懇談会に向けての話に入りたい。昨年の懇談会の後にまとめた資料をお配りしている。昨年は令和6年12月時点で、不登校支援のネットワークづくりに向けて、これまで行ってきた社会教育委員での議論について倉持議長にご説明をいただいた。その懇談では、不登校解決のゴールをどう設定するのかということと、子どもの居場所の考え方や、自ら選択し、意思決定をする環境の保障と、関係者のネットワークづくりと内容の充実について、また、不登校児の意見を聞く場の設定が必要ではないかという指摘をいただいた。それを踏まえて、社会教育委員の皆さんと事務局では、一度、不登校支援のネットワークづくりのための研修会など、そのような場を持つてみようということで、学芸大のお力もお借りして、8月に不登校支援ネットワークフォーラムを開催した。前回お配りした資料の通り、不登校支援ネットワークづくりのための提言という形でまとめて教育長に提出したのが前回の会議となる。

今回の懇談会はこの提言を踏まえて、不登校支援のネットワークづくりについての内容となっている。市内の不登校の状況や対応について説明をした上で、社会教育委員から10月付けで教育長に提出した不登校支援のネットワークづくりについての提言について説明をした後に、ネットワーク作りを含めた不登校対策について意見交換をするような流れで進めていくと伺っている。また、不登校支援ネットワーク会議のような会議体を作ることや、今年度8月にやったフォーラムのようなものを定期開催にし、具体的な取り組みをしていくような方向性などについて意見交換したいとのことである。

提言の内容説明については、不登校支援や居場所づくりの充実を図って欲しいというところと、不登校支援ネットワークフォーラムのような場を持つことの必要性というところがメインの話になってくると思うが、課題としては、フォーラムの重要性は認識しているが、誰が担い手となってやっていくのかだと思っている。社会教育委員ですずっとやっていくわけにもいかないだろう。

(永嶋委員)

提言では、ネットワークづくりについてという提言だが、ネットワークを作っていくということよりも、最終的にはフォーラムの継続をしていくことが結論ということか。

(事務局)

フォーラムと掲載しているが、フォーラムという形が良いのかどうか、集まっていく

場づくりというところが、最終的に目指すところなのかと思っている。

(永嶋委員)

どこが主導するかという話を考えると、このようなフォーラムをやっていき、そこに参加する色々な団体の方が自主的に私たちでやっていきたいと思いますとなるのが一番良い。市は関わるけれども、市が主導していくのではなく、そういう団体同士の中で何かの組織ができていき、連絡しながら子どもを支えるような活動をしていくようになると良い。

(事務局)

目指すところはそこだ。ただ、やはり最初のところは自走までたどり着くまでに時間がかかるところではあるので、スタートアップの第2弾のようなものを、どこが主として担っていくかというようなところもあるのかと思っている。

(永嶋委員)

フォーラムを継続していくにあたり、この間は学芸大学の助成事業だったが、今後の予算は市の予算で活動をするのか。

(事務局)

来年度の予算も査定中なので、実際にはどうなるか分からない。継続性を持った事業ということで、学芸大のお力は借りられるかも知れない。

今回は社会教育委員が主体となって計画をしたことなので、生涯学習スポーツ課でやらせていただいたが、今後どのような展開をしていくかによって、当課から離れる可能性もある。

(西田副議長)

具体的には1年間でどのぐらいの経費がかかるのか。

(事務局)

このフォーラムに関しては講師謝礼ぐらい。市が主となり開催する場合は、会場も公費で押さえることができるので会場費はかからない。ただ、例えばチラシを撒くとするならば、その印刷代や登壇いただく講師への謝礼などが費用としてかかってくる。

それでは、懇談会についてはいかがか。特に無ければ3番の報告に進ませていただく。

令和7年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会交流大会・社会教育委員研修会に西田副議長と、事務局からは西原係長が出席いただいた。簡単に報告をお願いしたい。

(西田副議長)

皆さんそれぞれが色々な活動を紹介してくださったが、演劇をされていたところがとても印象に残っている。清瀬にも市民が演劇に参加できる取り組みをしている団体があるが、それと似たようなことをやっていて、それこそ異年齢の方々が色々と活躍していて、とても参考になると思った。発表が第1から第5ブロックの幹事市まであり、第3ブロックの町田市が発表してくださった、アンガーマネジメント入門ということで、給食サポートルームの方が講師になり、市民全体でアンガーマネジメントをされるという話が面白い切り口だと思った。私の所属するNPOでもそうだが、色々な組織で取り組まれていることなので、これを市民全体でやるということが、とても良いことだと思った。

第4ブロックの発表が西東京市で、こちらからも参加された方もおられると思うが、下野谷遺跡で結ぶ人と人との繋がりづくり。これも楽しそうに異年齢の方々がつながっていく感じが伝えられて良かったと思う。

私が一番印象に残ったのが第5ブロックの調布市だったが、市民参加演劇で社会教育を考えるということで、その演劇の中に4つのケースを入れている。育児に悩むお母さん、不登校の中学生、ひきこもりの娘を持つ母親、認知症に悩む元会社員、という4つの本当に今よく聞かれる社会課題としてのケース。協働について考えるというところで、市民参加の演劇の中にその項目を入れたということが素晴らしいと思いながら拝見した。

(事務局)

その後に研修があり、パネリストとしてNPO法人の方と小学校のおやじの会の方、フォトグラファーの方に登壇いただき、これまでの活動内容や意見交換をされていた。その中で印象的だったのが、おやじの会の社会教育士の方が仰っていたこと。子ども向けに遊びのイベントをされているそうだが、大人がガチガチに環境を整えてしまうと子どもは逆に楽しめなくなるという話があり、子どもと一緒に大人も楽しむ心を忘れないという話がとても印象的だった。

(倉持議長)

今日はこの後11時から、市民協働ルームで教育委員との懇談会があるので、引き続きよろしく願います。

それでは、令和7年度第5回清瀬市社会教育委員の会議は以上とする。